

総務・企業常任委員会 県外行政調査

1 調査日 平成23年9月5日(月)～7日(水)

2 調査の概要

9月5日(月)

(1) 宮城県議会(宮城県仙台市)

本年3月11日に発生した東日本大震災においては、宮城県内でも甚大な被害が発生し、宮城県内では9,000人を越える方が犠牲となり、現在もなお行方不明の方が多数おられる。震災では、道路、空港、港湾等も被害を受けたほか、農産物等においても多くの被害が発生した。

震災以降、地方自治体やボランティア等からの支援を受けて、復興は徐々に進んできているが、これらの状況について、本県における震災対策の参考とするため、調査を行った。



9月6日(火)

(2) 公立大学法人宮城大学(宮城県大和町)

宮城大学は平成9年に県立大学として開学し、宮城県による設置・運営が行われてきたが、平成21年4月に公立大学法人宮城大学が設立されて法人化した。法人化に伴い、運営面では民間的な発想による手法が導入され、機動性や効率性の向上に加え、予算、組織等の規制の縮小に伴い、自主的な判断に基づく弾力的な業務運営が行われている。

そこで、本県における取り組みの参考とするため、宮城大学の運営状況等について調査を行った。



(3) 茨城県議会 (茨城県水戸市)

茨城県では、福島第一原子力発電所 1 号機の爆発後は、北茨城市役所、総合福祉センター、大子工務所に可搬型モニタリングポストを設置し、放射線量の確認を行うとともに、モニタリングカー等による県内全市町村測定データをホームページ等で公開している。

本県においては、県境から最も近い敦賀発電所までは13kmの距離であり、福島第一原子力発電所の事故では、従来のE P Z (緊急時計画区域) の範囲を越えて避難区域等が拡大されたことから、琵琶湖を抱える滋賀県としても滋賀県地域防災計画 (原子力災害対策編) を見直すこととしている。

そこで、本県における参考とするため、茨城県における原子力安全行政の取り組みについて調査を行った。



9月7日 (水)

(4) 江戸川競艇場 (東京都江戸川区)

江戸川競艇場は、東京都六市競艇事業組合と東京都三市収益事業組合が主催しており、河川の水面を利用した競艇場であり、屈指の難水面として知られている。

ファン層の拡大を図るため、ナイター場外発売においては、レース場最上階にある「プラチナクラブ」のグループ席の特別販売、さまざまな特典を付与したラリーズクラブの導入などを行っている。

公営競技については、全国的に経営状況が厳しい状況ではあるが、びわこ競艇場も同様であることから、江戸川競艇場の施設・設備の整備状況、新規ファン層の拡大、来場者の増加など売上増のための工夫や取り組み等の運営状況について調査を行った。

